

令和8年度

# 事業計画書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)



公益財団法人 神奈川産業振興センター  
Kanagawa Industrial Promotion Center

## 目次

I	令和8年度の景気動向・取組	1
II	令和8年度の事業運営について	2
1	基本的考え方	2
2	事業体系	2
III	企業経営に対する支援	3
1	あらゆるニーズや課題への総合支援	3
2	生産性向上への支援	4
3	人材確保・定着への支援	5
4	販路開拓への支援	5
5	経営基盤の維持・強化への支援	9
6	イノベーション推進への支援	10
IV	企業活動に対する支援	11
1	調査・情報提供	11
2	KIP会との連携	12
V	財団運営等	13
1	財団運営	13
2	神奈川中小企業センタービルの適切な管理	13
■	事業予算の概要	14

## I 令和8年度の景気動向・取組

(国内の景気動向等)

日銀や複数の調査機関によると、令和8年度の日本経済は、個人消費や設備投資に支えられ、緩やかな拡大が見込まれています。一方で、為替相場の大きな変動や、インフレ圧力が高まる可能性があるほか、日中関係や米国の関税政策に左右されるリスクも想定されます。また、深刻な労働力不足や物価高騰についても、当面は継続するものと見込まれます。

このような中、中小企業・小規模企業（以下「中小企業等」という。）は、物価上昇や人手不足の対応、取引の適正化、生産性向上などの諸課題に直面しています。

(国・県の施策)

こうした状況を踏まえ、国は、経済成長の好影響が一部の大手企業や特定の業界だけでなく、中小企業等にも波及する経済実現を目指し、令和7年11月に「強い経済を実現する総合経済対策」を閣議決定しました。

また、県でも令和8年度当初予算案において、県内経済・産業の活性化に向け、米国関税措置や日産自動車生産縮小等への対応、宇宙関連産業の振興等に取り組むとしています。

(財団の取組)

公益財団法人神奈川産業振興センター（以下「KIP」という。）では、第7期中期経営計画に基づき、成長とチャレンジを続ける中小企業等の支援を基本スタンスとし、事業者の目線に立った実効性のある支援に取り組めます。

4月には、新たに「生産性向上支援センター」を開設し、深刻な人材不足の中で、省力化等による生産性向上を支援するための伴走支援に取り組めます。

また、秋には、ベトナムに新たに海外事務所を開設し、中小企業等のベトナムへの進出や販路拡大を支援します。

さらに、中堅・中小自動車部品サプライヤーの新事業進出支援や事業転換支援も強化していきます。

財団運営においては、県による長期修繕経費等への財団運営基盤改善支援を受け、適正かつ安定的な財務の運営と組織の強化に努めます。

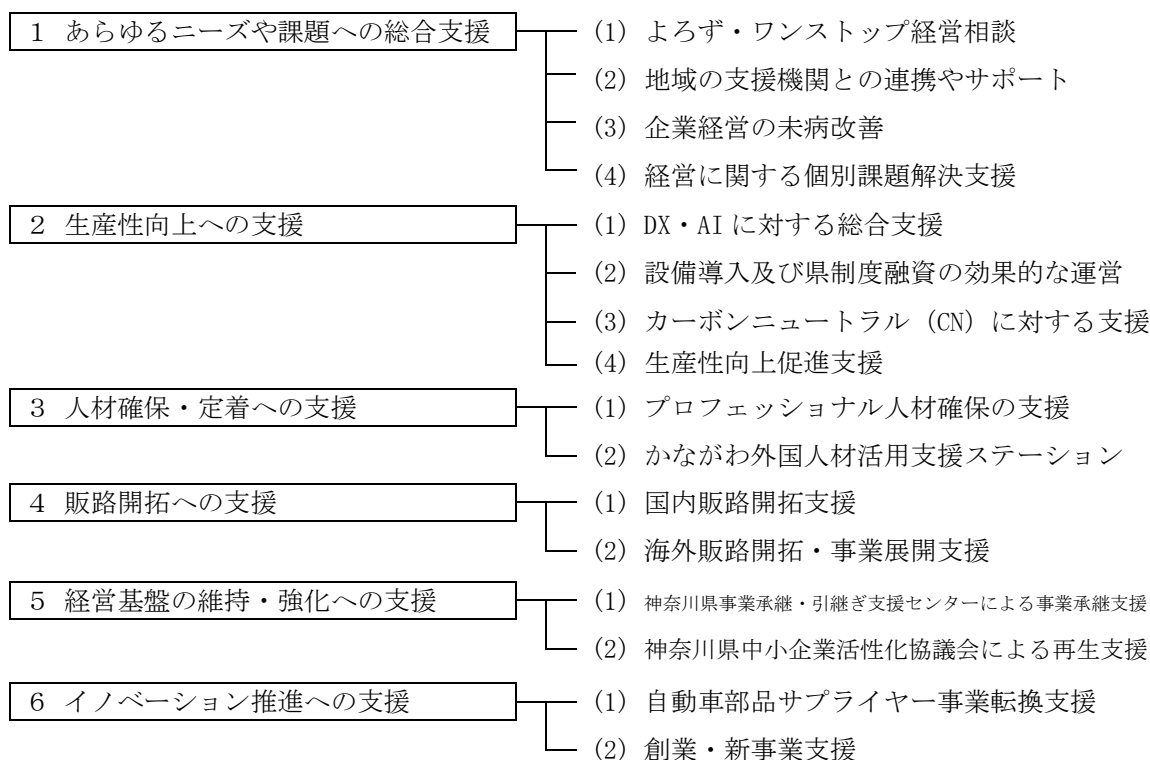
## Ⅱ 令和8年度の事業運営について

### 1 基本的考え方

令和8年度は、計画期間の初年度となる第7期中期経営計画に基づき、成長やチャレンジを続ける中小企業等の支援を基本スタンスとし、把握した課題を基に支援の強化を図るとともに、事業者目線に立った実効性のある支援の実現に取り組みます。

また、中小企業等に対する安定的で継続的な支援を実施するため、将来を見据えた持続可能な財団運営を目指します。

### 2 事業体系



### Ⅲ 企業経営に対する支援

#### 1 あらゆるニーズや課題への総合支援

よろず・ワンストップ相談窓口を中心に、中小企業等のニーズや課題を的確に把握し、KIP が有する多様な支援機能と他の支援機関との連携により、あらゆるニーズ等への総合支援を行います。

#### 一部<sup>①</sup>(1) よろず・ワンストップ経営相談

職員や専門相談員、よろず支援拠点、取引かけこみ寺が一体となり、中小企業等が抱える様々な経営課題にワンストップで対応します。

今年度は、新たに「生産性向上支援センター」を設置し、深刻な人手不足の中で、省力化による生産性向上を支援します。

#### (2) 地域の支援機関との連携やサポート

KIP が代表機関を務める地域支援機関の連携体「かながわ中小企業支援プラットフォーム」において、国や県、プラットフォーム構成機関が実施する支援情報を共有するとともに、県内の中小企業支援体制の強化により、地域に根付いた中小企業支援に取り組みます。

#### (3) 企業経営の未病改善

未病 CHECK シートや未病 CHECK アプリの活用により、企業経営の現状やリスクを把握し、早期の対策を促すとともに、企業経営の未病改善に向けた相談対応や専門家派遣（派遣回数最大3回、負担金なし）により、経営課題の解決を図ります。

#### (4) 経営に関する個別課題解決支援

##### 一部<sup>①</sup>ア 経営アドバイザーの派遣

自社のみでは解決困難な経営課題を抱える中小企業等に対し、課題解決に資する専門家を派遣します。（派遣回数最大8回、負担金あり）

また、米国関税等への対応として、中小企業等の新たな事業展開、販路開拓等に対し、特別専門家派遣を実施します。（派遣回数最大5回、負担金なし）

##### イ BCP 専門家派遣

事業継続計画（BCP）専門家の派遣（派遣回数最大4回、負担金なし）

により、BCP や事業継続力強化計画の策定・更新、災害リスクの把握等に必要な支援を行うことで、中小企業等の事業継続力向上を図ります。

## 2 生産性向上への支援

中小企業等の持続的な成長の基盤となる生産性向上に向け、「生産性向上支援センター」を基盤に、DX・AI の活用による業務プロセスの改善や設備の導入、CO<sub>2</sub>削減への対応など、成長と経営の安定化に資するきめ細かな支援を行います。

### (1) DX・AI に対する総合支援

DX・AI 推進に取り組む中小企業等をサポートするため、DX 支援アドバイザーによる総合支援を実施します。

また、県の「小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金」の活用を目指す小規模事業者に対して、補助申請前の窓口相談を実施するほか、採択後のフォローアップアドバイザー派遣を通じて、効果的活用をサポートします。

さらに、DX 人材の育成に向けて関係機関と連携したセミナー等を開催します。

### (2) 設備導入及び県制度融資の効果的な運営

#### ア 設備貸与事業

創業者や小規模企業者等が経営の革新を図るために必要な設備を KIP が購入し、貸与（割賦販売又はリース）します。今年度は、米国関税等の影響が懸念される小規模事業者を広く支援するため、予算を増額して対応します。また、利用企業を定期的に訪問し、経営改善を継続的にサポートします。

#### イ 償還金の債権管理

債権管理調査員を配置し、訪問などにより貸与先企業の経営状況を把握するとともに、延滞企業については債権の早期回収に努めます。

#### ウ 神奈川県制度融資の預託事業の実施

中小企業等の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、民間金融機関への預託、預託原資の償還を行います。

### (3) カーボンニュートラル（CN）に対する支援

中小企業等の脱炭素化を促進するため、専門家が相談対応を行うとともに、県内自治体や関係機関等と連携したセミナー等を実施します。

また、CN 開拓員が県内の各地域を企業訪問し、課題の掘り起こしや脱炭素化に向けた意識の醸成を行うほか、県の脱炭素パッケージとの連携促進により、伴走支援を強化していきます。

### 一部<sup>①</sup>(4) 生産性向上促進支援

県の「生産性向上促進事業費補助金」を受けて生産性向上に取り組む創業者や中小企業等に対し、課題把握を行い、その解決に資する専門家を派遣（派遣回数最大4回、負担金なし）することで、生産性向上の取組を支援します。

## 3 人材確保・定着への支援

中小企業等の成長の源泉である人材の確保・定着に向け、プロフェッショナル人材の活用を促進するとともに、外国人材の受入れ・定着に向けた伴走支援に取り組みます。

### (1) プロフェッショナル人材確保の支援

専門的知識、ノウハウを持つ人材の採用や副業・兼業人材の活用をサポートすることで、中小企業等の経営改善、経営体質の強化を支援します。

また、副業・兼業人材活用の費用を補助（補助率8/10、上限50万円）し、中小企業等の様々な課題への対応をサポートするとともに、金融機関及び地域支援機関との連携強化により、人材不足解消に向けた支援に取り組みます。

### (2) かながわ外国人材活用支援ステーション

外国人材の活用に向けて、相談からマッチング、採用、職場定着までを伴走支援し、外国人材の円滑な受入れを促進します。

今年度は、インターンシップのための書類作成支援、通訳対応等や、現地面接会でのマッチング精度向上を強化し、支援の充実を図ります。

## 4 販路開拓への支援

中小企業等の国内外における販路拡大に向け、取引あっせん、商談会の開催、展示会の開催・出展支援、海外展開に資する支援や情報提供など、多様な販路開拓を支援します。

## (1) 国内販路開拓支援

### ア 個別あっせん

#### (7) 受・発注案件の発掘とあっせん

安定した受注量の確保や新技術・新製品の販路拡大、個別あっせんに取り組めます。

また、次世代製品や成長分野、CN 関連の発注案件の掘り起こしを強化するとともに、企業のニーズや相談内容に応じて、県内の中小企業支援機関等との連携支援に結びつけます。

#### (4) 受・発注企業の実態調査

発注企業を対象に、生産現況や生産見通しなどの実態を把握するための調査を実施します。発注案件には、迅速かつ的確な個別あっせんを行い、取引機会の増大を図ります。また、受注企業の実況調査を通じて受注余力などの実態を把握し、適切な個別あっせんにつなげます。

### イ 商談会の開催

#### (7) 受・発注商談会の開催

多様な商談機会を提供するため、神奈川県全域の受注企業を対象とする商談会、他県と合同で開催する商談会、大手・中堅企業による成長分野の発注案件に対応するオーダーメイド型商談会を開催します。

また、全国どこでも接続できる柔軟性を持つ、オンライン商談ルームを運営します。

(実施予定商談会)

ビジネスマッチング with かながわ 8 信金、六都府県合同商談会、九都都市合同商談会、オール神奈川オンライン商談会、受・発注商談会 in 横浜、オーダーメイド型商談会、オンライン商談ルームの運営

#### ⑧ (4) 神奈川県内中小企業異業種交流会（製造業）

企業間のネットワーク強化や連携を、ビジネスの発展につなげるため、新たに交流会を開催し、企業間のネットワーク構築の機会を提供することで、さらなる成長に向けた支援を行います。

### ウ 展示会の開催・出展

#### (7) 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2027）

第 48 回目となる工業技術見本市を県や横浜市、横浜市工業会連合会とともに開催します。中小企業等の技術・製品や研究成果の展示に加

え、展示内容の充実や最新技術セミナーなどの併催行事をより充実させるとともに、ネット上のプロモーションを強化することで来場者の増加を図ります。

また、公式サイトでは会期前後の交流機会を提供するとともに、受・発注商談会 in 横浜も同時開催するなど、多様な商談機会を提供します。

- ・ 開催時期：2027年2月3日～5日
- ・ 会場：パシフィコ横浜展示ホールA・B・C

#### (イ) 展示会出展支援（国内）

国内で開催される工業系及び食品系製造業等を対象とした大規模展示会等に出展ブースを確保し、中小企業等に新たな販路開拓の場を提供します。

#### (ウ) 展示会出展助成（国内）

売上拡大を図る中小企業等を対象に、国内で開催される専門展示会への出展に係る経費（補助率1/2、上限25万円他）を助成します。

### (2) 海外販路開拓・事業展開支援

#### ア 海外での販路開拓支援

#### (ア) 展示会出展支援（海外）

海外で開催される展示会やオンライン展示会に出展する際に必要な出展料、通訳費用などの経費（補助率1/2、上限100万円）や、海外展示会出展向けのPR動画作成費（補助率1/2、上限20万円）を助成します。また、出展効果を高めるため、展示会を活用した販路開拓・拡大方法に関するセミナーを開催するとともに、国際化支援専門員による個別相談の支援を行います。

#### (イ) 現地企業との商談会

海外の販路開拓先としてのニーズが高い中国、東南アジア等で開催される商談会や展示会への参加を通じ個別商談の場を提供することで、販路の開拓・拡大を支援します。

（参加予定商談会・展示会）

マニュファクチュアリングインドネシア 2026、EMIDAS ものづくり商談会（ハノイ）、大連日本商品展覧会

**(ウ) 食品・酒類販路開拓支援**

企業ニーズが高い東南アジア等で開催される展示会に共同出展するほか、県や関係機関と連携し、海外企業とのマッチングによる個別販路開拓支援を行います。

**イ 海外事業展開に向けた支援**

**(7) 情報提供・専門相談の実施**

海外への販路開拓や生産拠点の進出などを検討している中小企業等に対して、海外ビジネスの経験が豊富な企業OBの国際化支援専門員が個別相談対応や情報提供を行います。また、中小企業等の人材育成に向けて実践的な貿易実務研修を実施します。

**(4) 海外進出計画の作成支援**

海外進出に向けて、実現可能性の高い計画を作成するため、国際化支援専門員によるアドバイス等の伴走支援を行います。また、事業可能性評価(F/S)に関する基礎的な知識や作成方法を習得するためのセミナーを開催します。

**(ウ) 国別勉強会の開催**

中小企業等が海外展開するために必要な各国の経済動向、市場概況、規制、商慣習、人材などの情報を提供するため、外部専門家や既進出企業を講師に迎えた国別勉強会(ベトナム、中国、米国他)を実施します。

**(E) 海外の投資環境等調査ミッション派遣**

ベトナム進出を具体的に考えている中小企業等を対象に、ベトナムの経済概況や市場環境、生活事情等を調査するとともに、現地企業等との交流を図ることで、ベトナム進出の可能性を探るミッション団を派遣します。

一部<sup>新</sup> **ウ 中国／ベトナムの海外事務所による支援**

大連・神奈川経済貿易事務所では、中国市場の変化や企業ニーズの多様化等を踏まえ、現地での情報収集や発信を行うとともに、中国での展示会、商談機会の提供等を通じて、中小企業等の中国ビジネス展開をきめ細かく支援します。

また、県内企業の生産拠点の進出、販路拡大等のニーズが高いベトナム

ムに新たな海外事務所を開設し、情報提供、拠点設置、外国人材の受入れ等の企業活動の支援に取り組みます。

#### **エ 海外での特許出願に対する支援**

産業財産権（特許、実用新案、意匠登録又は商標登録）を有し、それらを戦略的に活用して海外進出、販路開拓・拡大などの海外展開に取り組もうとする中小企業等に対し、外国特許出願に要する経費（補助率 1/2、上限 300 万円/社）を補助します。

#### **オ 外国企業の県内定着支援**

「かながわ・グローバルビジネス・センター（KGC）」内のレンタルオフィスに入居している外国企業及び海外の交流機関の事業活動をフォローすることで外国企業の県内定着支援を行います。

### **5 経営基盤の維持・強化への支援**

中小企業等の経営基盤の維持・強化に向け、事業承継と事業再生の支援に取り組めます。

#### **(1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援**

後継者不在の中小企業等と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施するとともに、地域の支援機関や自治体との連携を一層強化し、事業承継の普及啓発や地域の支援体制強化に向けて支援します。

#### **(2) 神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援**

##### **ア 事業再生の支援**

早期相談を促し、迅速に支援するために金融機関、事業者への周知を徹底するとともに、専門家による相談においては、収益力改善・事業再生・再チャレンジの中から、最適な支援を見極めて対応します。

##### **イ 経営改善計画の策定支援**

#### **(7) 経営改善計画策定支援(405 事業)通常枠・中小版 G L 枠**

国が認定した専門家の支援により、金融支援を伴う本格的な経営改善計画を策定する場合、専門家に対する支払費用（補助率 2/3、上限 300 万円）を補助します。

(イ) 早期経営改善計画策定支援(バリューアップ事業)

国が認定した専門家の支援により、早期経営改善計画（資金計画・ビジネスモデル俯瞰図・アクションプランなど）を策定する場合、専門家に対する支払費用（補助率 2/3、上限 25 万円）を補助します。

6 イノベーション推進への支援

県内産業や地域経済の活性化に向け、創業や新事業、事業転換に取り組む中小企業等を支援します。

一部<sup>①</sup>(1) 自動車部品サプライヤー事業転換支援

ア かながわ自動車部品サプライヤー支援センターによる支援

中堅・中小自動車部品サプライヤーに対し、電動車部品製造への挑戦や技術適応、新分野進出支援や事業成長等に向けた相談対応を行います。

また、セミナー等を通じた人材育成や新分野進出の啓発活動を行うほか、専門人材を派遣し、サプライヤーの経営状況に応じた伴走支援を行うなど、サプライヤーの事業転換等を促進します。

イ 神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会の運営

中堅・中小自動車部品サプライヤーの課題等を協議し、その課題等を神奈川県や地域支援機関等と共有することで、自動車部品サプライヤーの事業転換や新分野進出、事業成長等に向けて、全県一体的な対応を図ります。

(2) 創業・新事業支援

ア 創業キックオフセミナーの開催

県内自治体・支援機関等と連携し、創業に関心のある層に創業のノウハウや事例を分かりやすく紹介するセミナーを開催します。

イ かながわビジネスオーディションの開催

神奈川発のニュービジネスとしてふさわしいビジネスプランを募集・評価し、優秀なビジネスプランを表彰するビジネスオーディションを開催します。

また、優秀なビジネスプランは、積極的なプレスリリースを行い、メディアにもアピールします。

## ウ インキュベート施設を通じた創業支援

事業開始前又は事業開始後5年以内の個人や企業を対象に、事業ステージに合わせた3タイプのオフィススペースを提供するとともに、伴走支援にも取り組むなど、総合的な支援を展開します。

## エ 伴走支援

### (7) ビジネスプランブラッシュアップ支援

かながわビジネスオーデイション応募者やインキュベート施設入居者に対し、創業支援の専門家（事業実現サポーター）が対話と傾聴を通じ、事業実現に向けた伴走支援を行います。

### (4) マーケティング活動支援

かながわビジネスオーデイション応募者やインキュベート施設入居者に対し、マーケティング活動支援や活動に必要な経費（補助対象費用の3/4、最大200千円/社）を助成するほか、テクニカルショウヨコハマに出展ブースを設け、販路開拓の機会を提供します。

また、他機関主催のスタートアップ向け展示会・イベントに出展し、自社以外の技術やアイデアの共有を通じた成長戦略の実行を支援します。

## オ 創業者ネットワーキング推進支援

かながわビジネスオーデイション応募者やインキュベート施設入居者・卒業企業等に対して、人材交流や課題解決、連携、共創等をサポートします。

また、事業の実現・成長につなげるため、勉強会やブレストを開催するほか、ビジネスマッチングにつながるピッチイベントへの参加を促します。

## IV 企業活動に対する支援

### 1 調査・情報提供

中小企業等の業況等を把握する景気動向調査を年4回実施するほか、KIP等の支援事業を情報誌、ホームページ、メールマガジンなどの各種媒体により幅広く発信します。

## (1) 中小企業景気動向調査の実施

中小企業等の経営判断等に資するため、中小企業等の業況や売上、採算等を把握する調査を実施します。調査では、特に注目度の高いテーマに関する特別調査項目を設け、その結果を KIP 事業や県施策の効果的な実施につなげます。

- ・調査回数：年 4 回
- ・調査対象：製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業  
計 2,000 社

## (2) 各種媒体による情報提供

### 一部<sup>新</sup> ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

中小企業等に様々な支援事業の情報を提供するため、情報誌「中小企業サポートかながわ」を毎月発行し、KIP の事業内容や支援事例、専門家コラムを掲載するほか、県等各機関・団体の支援情報なども幅広く発信します。

また、ホームページへの掲載では、新たに電子版を整備するなど、読者にとって見やすい媒体となるよう取り組みます。

- ・発行部数：9,000 部
- ・配布先：中小企業等や行政・商工関係機関、金融機関 他

### イ インターネットによる情報発信

中小企業等に KIP の事業や支援事例等を広く伝えるため、ホームページやメールマガジン（月 2 回）で情報を発信します。

### 一部<sup>新</sup> ウ 情報の提供・収集・分析

令和 8 年度の重点事業や KIP の各支援事業を紹介するパンフレットを制作し、中小企業等や県内支援機関等への配布により支援事業の活用を促進します。

また、新たに中小企業センタービル 1 階の KIP ビジネスカフェにサイネージを設置するなど、情報発信の充実・強化に取り組みます。

- ・パンフレット発行部数：8,000 部

## 2 KIP 会との連携

ビジネスの拡大や新たなビジネスチャンスにつなげるため、KIP 会との連携事業や KIP 会の各種セミナー、勉強会等を通じて会員企業の従業員のスキルアップにも取り組みます。

## V 財団運営等

### 1 財団運営

働きやすい職場環境づくりに取り組むとともに、収益事業の効率化や必要な情報インフラの整備・運用を図るなど、安定的な財団運営に取り組めます。

#### (1) 職場環境の整備・財務運営

職員にとって働きやすく、働きがいのある職場環境を実現するため、執務環境の改善やキャリアプランの整備を進めます。

また、県等からの補助金・委託費を活用し、財務運営の安定化や自主事業の充実を図ります。

#### 一部<sup>①</sup>(2) 職員の人材育成

「人材育成の基本方針」に基づき、職員の「職務遂行能力」、「組織マネジメント能力」、「財団職員としての基本知識・姿勢」の向上に取り組めます。

また、マネジメント能力向上やデジタル分野の知識取得に向けた研修を実施するほか、新たに、海外展開支援のスキルアップを図る研修を実施し人材の育成に努めます。

#### (3) 情報インフラの整備・運用

中小企業等支援を円滑に実施するため、必要な情報インフラの整備・運用を行います。令和8年度は、新たに電子決裁システム等を運用し、さらなる業務の効率化を図ります。

また、情報リテラシー向上のための職員研修を実施するほか、安全に財団運営を行うためのセキュリティ対策に取り組めます。

### 2 神奈川中小企業センタービルの適切な管理

中小企業等や中小企業支援機関等の活動を支援するため、神奈川中小企業センタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行います。

貸事務室では、民間不動産仲介業者を活用し、入居率向上を図るとともに、貸会議室では、収益向上のため民間事業者との業務提携による、短時間・小規模利用に対応できる会議室の利用を促進します。

また、ビルの長期修繕については、建物の耐久性向上や入居テナント・利用者への安全性確保等のため、計画に沿って設備更新を実施します。

## ■ 事業予算の概要

(単位：千円)

事業区分及び事業名	令和8年度 当初予算 A	令和7年度 当初予算 B	前年度比較 A/B
I 企業経営に対する支援	103,600,127	102,314,915	101.3%
1 あらゆるニーズや課題への総合支援	262,096	176,299	148.7%
(1) よろず・ワンストップ経営相談	234,841	149,668	156.9%
(2) 地域の支援機関との連携やサポート	839	839	100.0%
(3) 企業経営の未病改善	14,936	14,936	100.0%
(4) 経営に関する個別課題解決支援	11,480	10,856	105.7%
ア 経営アドバイザーの派遣	9,434	8,810	107.1%
イ BCP専門家派遣	2,046	2,046	100.0%
2 生産性向上への支援	101,850,063	100,896,924	100.9%
(1) DX・AIに対する総合支援	5,288	5,288	100.0%
(2) 設備導入及び県制度融資の効果的な運営	101,785,268	100,848,350	100.9%
ア 設備貸与事業(貸与予定額)	(1,400,000)	(700,000)	200.0%
イ 償還金の債権管理	1,489,663	829,842	179.5%
ウ 神奈川県制度融資の預託事業の実施	100,295,605	100,018,508	100.3%
(3) カーボンニュートラル(CN)に対する支援	32,146	31,394	102.4%
(4) 生産性向上促進支援	27,361	11,892	230.1%
3 人材確保・定着への支援	161,884	99,089	163.4%
(1) プロフェッショナル人材確保の支援	123,638	81,760	151.2%
(2) かながわ外国人材活用支援ステーション	38,246	17,329	220.7%
4 販路開拓への支援	390,058	313,261	124.5%
(1) 国内販路開拓支援	233,753	225,617	103.6%
ア 個別あつせん	22,574	22,607	99.9%
(ア) 受・発注案件の発掘とあつせん	22,494	22,527	99.9%
(イ) 受・発注企業の実態調査	80	80	100.0%
イ 商談会の開催	13,150	5,558	236.6%
(ア) 受・発注商談会の開催	11,400	5,558	205.1%
(イ) 神奈川県内中小企業異業種交流会(製造業)	1,750	0	皆増
ウ 展示会の開催・出展	198,029	197,452	100.3%
(ア) 工業技術見本市(テクニカルショウヨコハマ2027)	175,169	174,481	100.4%
(イ) 展示会出展支援(国内)	14,860	14,662	101.4%
(ウ) 展示会出展助成(国内)	8,000	8,309	96.3%
(2) 海外販路開拓・事業展開支援	156,305	87,644	178.3%
ア 海外での販路開拓支援	30,925	11,570	267.3%
(ア) 展示会出展支援(海外)	24,146	5,646	427.7%
(イ) 現地企業との商談会	3,535	2,680	131.9%
(ウ) 食品・酒類販路開拓支援	3,244	3,244	100.0%
イ 海外事業展開に向けた支援	10,320	10,320	100.0%
(ア) 情報提供・専門相談の実施	4,902	4,902	100.0%
(イ) 海外進出計画の作成支援	2,781	2,781	100.0%
(ウ) 国別勉強会の開催	480	480	100.0%
(エ) 海外の投資環境等調査ミッション派遣	2,157	2,157	100.0%
ウ 中国/ベトナムの海外事務所による支援	94,283	44,897	210.0%
エ 海外での特許出願に対する支援	20,287	20,367	99.6%
オ 外国企業の県内定着支援	490	490	100.0%

事業区分及び事業名		令和8年度 当初予算 A	令和7年度 当初予算 B	前年度比較 A/B	
5	経営基盤の維持・強化への支援	850,580	756,773	112.4%	
	(1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援	170,614	169,670	100.6%	
	(2) 神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援	679,966	587,103	115.8%	
	ア 事業再生の支援	435,129	451,830	96.3%	
	イ 経営改善計画の策定支援	244,837	135,273	181.0%	
	6	イノベーション推進への支援	85,446	72,569	117.7%
		(1) 自動車部品サプライヤー事業転換支援	44,457	30,600	145.3%
		ア かながわ自動車部品サプライヤー支援センターによる支援	44,099	30,000	147.0%
		イ 神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会の運営	358	600	59.7%
		(2) 創業・新事業支援	40,989	41,969	97.7%
		ア 創業キックオフセミナーの開催	473	473	100.0%
		イ かながわビジネスオーデイションの開催	6,134	6,179	99.3%
		ウ インキュベート施設を通じた創業支援	11,640	10,400	111.9%
		エ 伴走支援	22,342	21,517	103.8%
(ア) ビジネスプランブラッシュアップ支援		9,661	8,917	108.3%	
(イ) マーケティング活動支援		12,681	12,600	100.6%	
オ 創業者ネットワーク推進支援		400	400	100.0%	
- スタートアップ展示会出展支援		-	3,000	皆減	
II 企業活動に対する支援		21,074	18,797	112.1%	
1	調査・情報提供	16,074	13,797	116.5%	
	(1) 中小企業景気動向調査の実施	2,429	2,429	100.0%	
	(2) 各種媒体による情報提供	13,645	11,368	120.0%	
	ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行	8,620	9,295	92.7%	
	イ インターネットによる情報発信	1,464	1,150	127.3%	
	ウ 情報の提供・収集・分析	3,561	923	385.8%	
	2 KIP会との連携	5,000	5,000	100.0%	
III 財団運営等		1,183,216	755,584	156.6%	
1	財団運営	507,101	426,913	118.8%	
	(1) 職場環境の整備・財務運営	466,896	391,820	119.2%	
	(2) 職員の人材育成	5,875	3,704	158.6%	
	(3) 情報インフラの整備・運用	34,330	31,389	109.4%	
2 神奈川中小企業センタービルの適切な管理	676,115	328,671	205.7%		
合計 A		104,804,417	103,089,296	101.7%	
合計 B(Aから「設備導入及び県制度融資の効果的な運営」を除く)		3,019,149	2,240,946	134.7%	